

# 小5・6に府独自の学力テスト

## テスト漬け、競争教育で子どもを追い詰める

### 枚方教組緊急要請 枚方市は「不参加」を

大阪府教育委員会は、来年度から、府独自の小学5・6年生対象の学力テストの実施を予定しています。

このテストは、本来市町村教育委員会に参加の「協力要請」を行う性格のもので、府教委は各市町村教育委員会に参加を募っています。

この新テストが実施・参加されれば、子どもたちがさらにテスト漬け・競争教育に追い込まれ、小学校教育が大きくゆがめられてしまいます。

### テスト漬け、テスト対策の授業に

維新政治のもとでの府の教育施策は、全国学力テストの「正答率向上」、「無回答率の減少」を、教育成果をはかる指標としており、テスト対策をとおりに続けています。

小6、中3は全国学力テストのため、授業をテスト対策にかえて、過去問題に取り組みが広がってきています。

### 中学生はチャレンジテストで内申点まで拘束

維新政治により、大阪府では府独自の中学生チャレンジテスト(1〜3年)の学校平均で生徒の内申点が左右される。全国で例のない仕組みを強引に導入。

内申点が関わるだけに、先生もテスト対策に巻き込ま

れ、子どもに対策のプリントや宿題をついつい増やさざるを得なくなっています。

テストの範囲に合わせて授業も進めざるを得ず、子どもの実態や理解より、進度が優先されざるを得ません。

### 枚方教組、市教委へ緊急要請 「不参加」表明を

コロナ禍による長期休校、授業確保策による限界を超える授業負担増で子どもも教職員もヘトヘト。にもかかわらず、テストで大きなプレッシャーと負担をかけてまでテストを実施する必要は全くありません。

すくすくテストは、府教委からの参加要請であり、市教委が不参加を決めれば、実施する必要はありません。

枚方教組は枚方市教委に対して、「すくすくテスト」への不参加表明を求める緊急要請書を提出しました。

### 3億円の新テストより、少人数学級を

大阪府は小学校新学力テストに約3億円を予定しています。現在実施されている中学生チャレンジテスト予算の約3億円も合わせれば、府独自の少人数学級も可能になります。

今、府教委がやるべきは、テストで子ども追い込むことではなく、少人数学級の実現です。

### 府・小学生「すくすく」テスト

実施日 2021年5月27日(木)  
 対象 小学5年、6年、  
 教科 小5(国、数、理、教科横断的な問題、アンケート)  
 小6(教科横断的な問題、アンケート)  
 ※全国学力テスト(来年度小6理科あり)と同日実施

## 市民・保護者と先生で学校・教育について考える

9月19日(土)に、市民団体である新日本婦人の会が学校の現状について考える「学校カフェ」を開催。枚方教組からも3名の青年組合員が参加しました。

新婦人の会では、学校の現状を話しました。コロナ禍で、教員が慌ただしく毎日を過ごし、様々なことに振り回されながら働いていると伝えました。

しかし、その中でも先生たちが知恵を出し合い、卒業式を行ったり、運動会を取り組んだりすることで、編成権は学校独自にあるんだということを改めて認識できたのではないかと、取り組む中で感じる事ができましたということも伝えました。

新婦人の会の参加者からの言葉でもコロナ禍での子どもの現状を伝えてもらいました。

こなしていく授業についていくのが大変で、学校に行き渋ってしまう子どもがでてきたり、普段優しく丁寧に接してくれている先生も慌ただしく過ごし、きちんと子どもたちを見ることが難しくなっているということを教えていただきました。

また、行き渋りの子どもにも先生は目を向けることに苦労している様子も教えていただきました。

学校は何を学ぶところなのか、しか学べないことは何なのかを改めて考えさせられました。



## 大阪「市立」高校を府に移管、統廃合へ

### 「都構想」の先取り？ 教育、医療、福祉の大削減

大阪府教育委員会は8月31日、大阪府立高校21校を2022年4月に大阪府に無償で移管(譲渡)するとともに、「泉尾」「生野」「東淀川」の市立工業高校3校を新校に統合再編する計画を公表しました。

### 大阪「市立」高校も、果てしない統廃合に

大阪府は橋下元知事の時代に、3年連続「定員割れ」校を統廃合していくことを定めた府立学校条例が定め

られています。

今回の大阪「市立」高校統廃合計画は、この条例を適用した措置といえます。

市立高校の府移管によって、府立学校条例の統廃合対象でなかった市立高校も、果てしない統廃合が進められることとなります。

このままでは、公立高校に行きたくても、公立高校そのものがなくなっていく、行き場を失う子どもが増えてしまいます。

### 「都構想」の先取り、医療、福祉、教育を削る

吉村知事、松井大阪市長はとにかく「都構想」のための住民投票をと、コロナ対策を後回しにして大阪府を廃止しようとしています。

これはコロナ対応で、注目を集め、吉村知事の「人気」が高まっていることを利用して、中身や住民の理解をそつちの自分で自分たちの「野望」を実現しようとするものに他なりません。

しかし、その先には果てしない大阪府民、市民の命とくらし、教育の大削減となり、大阪を衰退させることに他なりません。